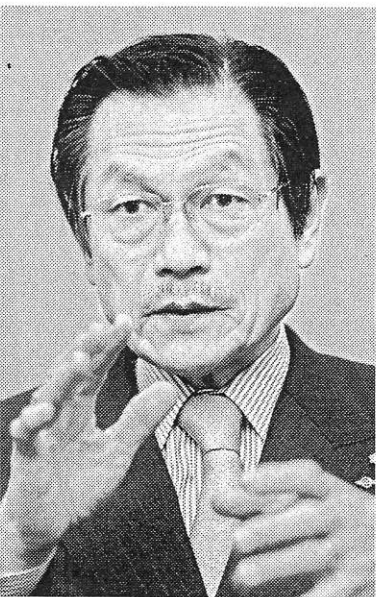


さまざまに 選択肢を示す

東日本大震災の発生から1カ月が経過し、政府は有識者による復興構想会議を立ち上げるなど被災地復興に向けて大きく動き出した。壊滅的な被害を受けた被災地の再生に建設産業が果たすべき役割とは何か。建設コンサルタント協会（建コン協）の廣谷彰彦会長は、「復興に向け、建コン協は行政と強く連携していきたい」と官民一体となった取り組みの必要性を強調する。

（編集部・坂本静男）



廣谷彰彦会長

建設コンサルタント協会

建設コンサルタント業界は復興にどう関わるのか。

「現状では被災地の状況がよつやく分かってきたという段階。復興は急がなければいけない問題ではあるが、かなり大掛かりで、なおかつ長期にわたる事業になる。会員の中にはインフラ整備やまちづくりを担う建設コンサルタントとして復興に対する意見をまとめ

る必要があるのではないかと
いう意見もあり、協会内でど
ういった体制で検討すべきか
について議論を始めたところ
だ。ただ、被災地が落ち着い
ていない状況で復興のあり方
について業界団体が外部に意
見を言うのは時期尚早ではな
いかという声もある。いずれ
にせよ、建設コンサルタント
としては国土交通省など行政
との連携を強化し、復興に取
り組んでいくつもりだ」

復興に当たり、住民に
は津波に対して安全な高台に
移転してもらおうとの意見も
政府内にはある。

「個人的な意見だが、復旧
と復興の時期は分けて考える

地域の実情に見合った復興計画へ

べきだと思つ。阪神大震災でも、復興で火災に強いまちをつくらうということになり、計画がまとまるまでかなり時間がかかった。今回も、津波はまた来るという前提に立つて、人命・財産をどう守るかを議論し、さまざまに選択肢を示した上で復興計画を検討すべきだろう。巨大な防潮堤を造るのか、高台に移転するのか、それとも既存市街地に安全な避難所を造るのか、それぞれの地域が地域の実情に見合った復興計画を主体的に作るべきではないだろうか」

「地域住民が合意できる復興計画になるまでには相当の時間が必要になる。阪神大震災の時も2〜3年がかかった。焦らずに復興について考えるべきだと思つ。建コン協としてもさまざまに復興プランを検討していくつもりだ。国や自治体は、こうした民間の提案も選択肢の一つとして参考にしてもらいたい」

——今回の震災で得た教訓とは。

「今回の震災では津波により大きな被害が発生した。予想を超える大津波の中で、地域の防潮堤は役に立ったのか、それとも役に立たなかったのかということをしつかり検証し、それを復興計画を検討する際にきちんとデータとして役立てるべきだ。道路や鉄道といった土木構造物の被害が少なかったのは、耐震補強の成果。阪神大震災の教訓が生きたとも言える。今後の課題としては、発生した膨大ながれきの処理や、海水に漬かった土地の改良などがある。こうした問題に建設コンサルタントはどつ向かい合っていくのか。そうした議論も今後、必要になるだろう」。

東日本大震災 インタビュー